平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月12日

上場会社名　株式会社 アルファ　　上場取引所　大
コード番号　4760　URL　http://www.popalpha.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 浅野　薫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長　(氏名) 佐藤　靖夫　TEL 086-277-4511

定時株主総会開催予定日　平成23年11月28日　配当支払開始予定日　平成23年11月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年11月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	6,866	△3.5	46	△50.2	33	△57.8	0	△97.8
22年8月期	7,114	△9.9	92	△26.2	79	△32.6	27	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	0.07	―	0.0	0.8	0.7
22年8月期	3.38	―	1.2	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益　23年8月期　―百万円　22年8月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	4,398	2,198	50.0	273.13
22年8月期	4,416	2,228	50.4	276.73

(参考) 自己資本　23年8月期　2,198百万円　22年8月期　2,228百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	226	51	△50	413
22年8月期	120	△7	△249	187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	―	0.00	―	5.00	5.00	40	147.8	1.8
23年8月期	―	0.00	―	4.00	4.00	32	5,343.3	1.5
24年8月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		64.4	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	2.1	112	△5.0	110	△7.4	52	△17.8	6.46
通期	7,200	4.9	110	138.7	100	197.7	50	―	6.21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）詳細は、添付資料P. 17 「（6）会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期	9,154,442 株	22年8月期	9,154,442 株
② 期末自己株式数	23年8月期	1,103,912 株	22年8月期	1,102,947 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	8,051,392 株	22年8月期	8,064,026 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）会計処理方法の変更 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 17
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（持分法損益等） …… 18
（税効果会計関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21
（２）その他 …… 21
生産、受注及び販売の状況 …… 21

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費回復の兆しが出ている一方で、急速な円高の進行や海外経済の減速に加え、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く業界におきましては、長期的なデフレ傾向のもと、ユーザーの販促費削減の取り組みが強まり、企業間での価格競争は一段と厳しさを増しました。また、東日本大震災の影響による販促活動の自粛や延期が発生するなど、大変厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は、消費者向け販促キャンペーンの受注強化策の実践や、IT活用力の強化としてｅコマース（オンラインショップ）を利用してユーザーからの受注増及び登録社数の拡大に努めるなど、事業強化策を推進してまいりましたが、震災後、足元の消費基調はやや戻りつつあるものの、全国的な販促自粛ムードの広がりや、生産の停滞によるイベント並びに販促キャンペーンの中止や延期が発生し、受注が激減いたしました。

「自社企画製品」分野におきましては、集客販促ツールとしての動画ＰＯＰ・レシピＰＯＰの投入強化や、顧客の利便性向上を図るオンラインショップの利用者増加による販促資材の受注拡大に努めましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットの売上不振等により受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの受注強化を中心とした企画提案の推進により、製品製作に関する企画料・デザイン料徴収の強化策が奏功しておりましたが、震災後の販促需要の自粛等急激な落ち込みがあり、販促及び演出資材の受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンにおける景品の受注に努めてまいりましたが、震災の影響によるイベント等の中止や延期により、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を3.5％下回る6,866百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,103百万円（前事業年度比4.5％減）、構成比で16.1％、「別注製品」が3,915百万円（前事業年度比2.8％減）、構成比で57.0％、「商品」が1,847百万円（前事業年度比4.3％減）、構成比で26.9％となりました。

一方、損益面では、営業利益は、受注案件ごとの採算管理徹底による売上総利益率の改善があったものの、売上高減少や販売費及び一般管理費の増加が響き、46百万円（前事業年度比50.2％減）となり、経常利益は33百万円（前事業年度比57.8％減）、当期純利益は過年度法人税等の発生もあり、０百万円（前事業年度比97.8％減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

②　次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、サプライチェーン（供給体制）の改善により、生産活動が回復するなど景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約や、引き続く円高・資源高等により、依然として厳しい状況で推移すると考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は、ユーザーニーズに即したメーカーと小売店との融合企画である消費者向け販促キャンペーンのワンストップ対応力を強化するとともに、マーケティングの充実によるＰＯＰ専門性の向上に向けたサービス、開発の推進、ｅコマース（オンラインショップ）の推進による自社企画製品の受注拡大など、売上の増強に向けた取り組みを強化してまいります。

なお、通期の業績見通しは、売上高7,200百万円（前事業年度比4.9％増）、営業利益110百万円（前事業年度比138.7％増）、経常利益100百万円（前事業年度比197.7％増）、当期純利益50百万円であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、引き続き中小小売店の業績不振などの減少が懸念されるものの、オンラインショップ（自社企画製品を中心としたＷＥＢ受注）の増注を予測しており、横ばいを見込んでおります。別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向けキャンペーンの受注増やメーカー等からの企画料・デザイン料の売上増、イベントに関連する景品受注増を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、4,398百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が138百万円増加、売掛金が82百万円減少、有価証券が100百万円増加、商品及び製品が51百万円減少したこと等により、前事業年度比65百万円増加の2,655百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が70百万円減少したこと等により、前事業年度比83百万円減少の1,742百万円となりました。

流動負債は、支払手形が40百万円増加、買掛金が48百万円減少、短期借入金が100百万円増加、未払法人税等が35百万円減少したこと等により、前事業年度比77百万円増加の1,628百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が98百万円減少、役員退職慰労引当金が15百万円増加したこと等により、前事業年度比66百万円減少の571百万円となりました。

純資産は、前事業年度比29百万円減少し2,198百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、225百万円増加し、当事業年度末は413百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は226百万円（前事業年度比105百万円増）となりました。これは、税引前当期純利益が33百万円となったことや、売上債権の減少額107百万円、たな卸資産の減少額52百万円、その他の負債の増加額15百万円、法人税等の支払額72百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は51百万円（前事業年度は７百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出68百万円、定期預金の払戻による収入156百万円、関係会社株式の取得による支出20百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は50百万円（前事業年度比198百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年８月期	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期
自己資本比率（%）	48.4	47.1	48.1	50.4	50.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.4	24.9	28.7	24.4	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	―	19.9	3.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.8	―	3.1	15.8	43.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成20年８月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対して安定的な配当の維持と今後の事業展開に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当金は、利益減少から１株につき年間４円（期末配当４円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、年間４円（期末配当４円）を予定しておりますが、業績向上に努め、増配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（ＰＯＰ広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりＰＯＰ広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

⑥ 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令および諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、子会社１社及び関連会社１社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費関連企業を中心に幅広い業種・業態のユーザーに紙類・布類からプラスチック類に至るまで、多種多様な素材に対応したＰＯＰ広告を提供しており、ＰＯＰ広告を通じて企業や社会を元気にすることを目指した事業展開をしております。

単にツールを提供するだけでなく市場ニーズを的確に把握し、真に価値ある製品・商品をタイムリーに市場に供給することを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ＲＯＥ）、売上高経常利益率の向上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一社で全てのＰＯＰ広告ニーズに対応できる企業として、コアビジネスであるＰＯＰ広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による総合的販促施策の推進によるワンストップ対応力の充実を目指してまいります。

さらに、メーカーや小売店を対象とした売り手側からの目線や発想ではなく、買い物客の視点から製品やサービスを創出し、店頭において商品と買い物客をつなぐより良いコミュニケーションツール（ＳＰツールやサービス等）の提供に取り組みます。そして、マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業へと進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、買い物客視点からのマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ＰＯＰ広告業界の激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、店頭基点を根底としたマーケティング力を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやＰＯＰ広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。また、ＰＯＰ広告事業で蓄積したノウハウを生かし、ＩＴ活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,424	889,855
受取手形	99,288	74,306
売掛金	1,079,776	996,993
有価証券	－	100,000
商品及び製品	493,697	442,615
仕掛品	28,803	28,942
原材料及び貯蔵品	5,218	3,861
前渡金	102	1,322
前払費用	27,644	33,474
繰延税金資産	78,460	76,670
その他	33,291	11,269
貸倒引当金	△6,850	△3,400
流動資産合計	2,590,858	2,655,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 719,031	※ 719,031
減価償却累計額	△439,246	△460,030
減損損失累計額	△1,912	△1,912
建物（純額）	※ 277,872	※ 257,088
構築物	15,879	16,127
減価償却累計額	△14,038	△14,443
構築物（純額）	1,841	1,683
車両運搬具	25,649	27,020
減価償却累計額	△17,639	△18,781
車両運搬具（純額）	8,010	8,238
工具、器具及び備品	53,345	53,597
減価償却累計額	△45,526	△47,792
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品（純額）	7,497	5,484
土地	※ 934,336	※ 934,336
リース資産	6,549	19,648
減価償却累計額	△2,338	△5,321
リース資産（純額）	4,211	14,327
有形固定資産合計	1,233,769	1,221,159
無形固定資産		
ソフトウエア	10,689	11,290
電話加入権	8,756	8,756
水道施設利用権	14	1

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
リース資産	8,588	7,176
無形固定資産合計	28,048	27,224
投資その他の資産		
投資有価証券	185,236	88,706
関係会社株式	10,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
長期貸付金	3,400	2,200
従業員に対する長期貸付金	2,327	4,407
破産更生債権等	1,793	1,872
長期前払費用	38,503	45,614
繰延税金資産	175,560	176,060
会員権	28,411	28,411
差入保証金	114,476	112,434
その他	704	704
貸倒引当金	△1,804	△1,888
投資その他の資産合計	564,103	494,016
固定資産合計	1,825,921	1,742,400
資産合計	4,416,780	4,398,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,480	588,661
買掛金	420,889	372,594
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	98,743
リース債務	3,352	6,120
未払金	75,415	78,960
未払消費税等	15,046	19,816
未払費用	69,802	69,752
未払法人税等	44,900	9,100
前受金	81,387	91,094
預り金	10,614	11,446
賞与引当金	75,900	82,000
流動負債合計	1,550,765	1,628,290
固定負債		
長期借入金	210,484	111,741
リース債務	9,460	15,396
長期未払金	―	7,562
退職給付引当金	43,681	47,127
役員退職慰労引当金	374,296	389,348

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
固定負債合計	637,922	571,175
負債合計	2,188,687	2,199,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	172,563	132,908
利益剰余金合計	1,672,175	1,632,520
自己株式	△262,457	△262,596
株主資本合計	2,237,247	2,197,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,155	1,392
評価・換算差額等合計	△9,155	1,392
純資産合計	2,228,092	2,198,845
負債純資産合計	4,416,780	4,398,311

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
売上高		
製品売上高	5,183,907	5,018,449
商品売上高	1,930,717	1,847,694
売上高合計	7,114,625	6,866,143
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	349,771	306,756
当期製品製造原価	※3 3,284,981	※3 3,103,432
合計	3,634,753	3,410,189
製品他勘定振替高	※1 837	※1 1,225
製品期末たな卸高	306,756	274,641
製品売上原価	3,327,158	3,134,323
商品売上原価		
商品期首たな卸高	173,709	186,940
当期商品仕入高	1,509,698	1,421,121
合計	1,683,407	1,608,062
商品他勘定振替高	※2 317,674	※2 281,154
商品期末たな卸高	186,940	167,973
商品売上原価	1,178,792	1,158,933
売上原価合計	4,505,951	4,293,256
売上総利益	2,608,673	2,572,886
販売費及び一般管理費		
カタログ費	66,525	64,308
運賃	112,731	124,837
容器包装費	66,660	56,750
役員報酬	92,025	95,730
給料及び手当	1,150,587	1,182,673
賞与引当金繰入額	57,759	63,386
役員退職慰労引当金繰入額	15,849	16,705
退職給付費用	70,736	54,980
福利厚生費	170,406	182,670
通信費	57,839	55,568
旅費及び交通費	67,546	68,079
消耗品費	25,137	22,294
貸倒引当金繰入額	1,128	1,240
減価償却費	30,535	31,734
リース料	71,060	61,302
保険料	9,131	12,410
地代家賃	237,092	217,704
その他	213,391	214,435

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
販売費及び一般管理費合計	※3　2,516,146	※3　2,526,809
営業利益	92,527	46,076
営業外収益		
受取利息	974	297
有価証券利息	1,933	2,035
受取配当金	2,795	2,540
受取手数料	1,064	989
助成金収入	2,161	1,858
その他	2,735	1,699
営業外収益合計	11,664	9,421
営業外費用		
支払利息	7,674	5,243
為替差損	838	630
投資有価証券評価損	15,981	15,820
その他	78	215
営業外費用合計	24,573	21,910
経常利益	79,618	33,587
特別利益		
固定資産売却益	※4　773	―
特別利益合計	773	―
特別損失		
固定資産除却損	※5　294	※5　61
固定資産売却損	※6　265	―
特別損失合計	560	61
税引前当期純利益	79,832	33,526
法人税、住民税及び事業税	57,700	31,471
過年度法人税等	―	7,172
法人税等調整額	△5,145	△5,720
法人税等合計	52,554	32,923
当期純利益	27,277	602

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		316,907	9.7	284,736	9.2
Ⅱ　外注加工費		2,431,929	74.3	2,323,647	74.9
Ⅲ　労務費		437,974	13.4	415,785	13.4
Ⅳ　経費	※２	84,436	2.6	79,401	2.5
当期総製造費用		3,271,248	100.0	3,103,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,536		28,803	
合計		3,313,785		3,132,374	
期末仕掛品たな卸高		28,803		28,942	
当期製品製造原価		3,284,981		3,103,432	

（脚注）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１．原価計算の方法	１．原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。	同左
※２．経費の主な内訳	※２．経費の主な内訳
地代家賃　29,687千円	地代家賃　27,434千円
リース料　16,455千円	リース料　12,967千円
減価償却費　2,822千円	減価償却費　4,579千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
前期末残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,909	172,563
当期変動額		
剰余金の配当	△56,624	△40,257
当期純利益	27,277	602
当期変動額合計	△29,346	△39,654

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
当期末残高	172,563	132,908
利益剰余金合計		
前期末残高	1,701,522	1,672,175
当期変動額		
剰余金の配当	△56,624	△40,257
当期純利益	27,277	602
当期変動額合計	△29,346	△39,654
当期末残高	1,672,175	1,632,520
自己株式		
前期末残高	△256,651	△262,457
当期変動額		
自己株式の取得	△5,805	△139
当期変動額合計	△5,805	△139
当期末残高	△262,457	△262,596
株主資本合計		
前期末残高	2,272,399	2,237,247
当期変動額		
剰余金の配当	△56,624	△40,257
当期純利益	27,277	602
自己株式の取得	△5,805	△139
当期変動額合計	△35,151	△39,793
当期末残高	2,237,247	2,197,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,984	△9,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,139	10,547
当期変動額合計	△13,139	10,547
当期末残高	△9,155	1,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,984	△9,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,139	10,547
当期変動額合計	△13,139	10,547
当期末残高	△9,155	1,392

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,276,383	2,228,092
当期変動額		
剰余金の配当	△56,624	△40,257
当期純利益	27,277	602
自己株式の取得	△5,805	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,139	10,547
当期変動額合計	△48,291	△29,246
当期末残高	2,228,092	2,198,845

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,832	33,526
減価償却費	33,357	36,314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△148	△3,366
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,900	6,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,041	3,445
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,030	15,051
受取利息及び受取配当金	△3,770	△2,838
有価証券利息	△1,933	△2,035
支払利息	7,674	5,243
投資有価証券評価損益（△は益）	15,981	15,820
固定資産売却損益（△は益）	△508	－
固定資産除却損	294	61
売上債権の増減額（△は増加）	105,880	107,685
たな卸資産の増減額（△は増加）	41,284	52,299
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,563	△8,114
前受金の増減額（△は減少）	△559	9,707
その他の資産の増減額（△は増加）	1,970	8,583
その他の負債の増減額（△は減少）	3,215	15,964
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,528	4,769
その他	725	543
小計	161,316	298,764
利息及び配当金の受取額	6,199	5,279
利息の支払額	△7,646	△5,235
法人税等の支払額	△38,879	△72,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,990	226,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,940	△68,502
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△9,797	△4,949
有形固定資産の売却による収入	3,095	－
投資有価証券の取得による支出	△1,809	△1,732
関係会社株式の取得による支出	－	△20,000
関係会社出資金の払込による支出	△5,474	－
従業員に対する長期貸付けによる支出	△950	△3,500
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,287	1,420
その他	5,037	△8,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,352	51,271

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	100,000
リース債務の返済による支出	△2,906	△5,136
長期借入金の返済による支出	△133,506	△104,976
自己株式の取得による支出	△5,805	△139
配当金の支払額	△56,840	△40,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,057	△50,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△725	△543
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,144	225,928
現金及び現金同等物の期首残高	324,072	187,927
現金及び現金同等物の期末残高	※　187,927	※　413,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	当事業年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）
助成金収入は、前事業年度は営業外収益の「その他」で表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10超となったため「助成金収入」として表示しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる助成金収入は463千円であります。	――――――

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年８月31日）	当事業年度 （平成23年８月31日）
※　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物　204,434千円 土地　702,873 計　907,308 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　100,000千円 １年内返済予定の長期借入金　59,976 長期借入金　140,064 計　300,040	※　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物　190,269千円 土地　702,873 計　893,143 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　200,000千円 １年内返済予定の長期借入金　59,976 長期借入金　80,088 計　340,064

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※１　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　837千円	※１　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　1,225千円
※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費　315,917千円 販売費及び一般管理費　1,756 計　317,674	※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費　280,204千円 販売費及び一般管理費　949 計　281,154
※３　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,483千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,844千円
※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　773千円	――――――
※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　294千円	※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　61千円
※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　265千円	――――――

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在） 現金及び預金勘定　751,424千円 預入期間が３カ月を超える預金・積金　△563,497 現金及び現金同等物　187,927	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年８月31日現在） 現金及び預金勘定　889,855千円 預入期間が３カ月を超える預金・積金　△476,000 現金及び現金同等物　413,855

（持分法損益等）

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）		当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
たな卸資産	21,716千円	たな卸資産	16,177千円
未払費用	4,225	未払費用	4,661
未払事業税	4,265	未払事業税	1,677
賞与引当金	30,686	賞与引当金	33,152
売上（前受金）	12,257	売上（前受金）	14,598
その他	5,309	その他	6,402
合計	78,460	合計	76,670
固定資産		固定資産	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
投資有価証券	7,952	投資有価証券	9,628
会員権	3,355	会員権	3,355
退職給付引当金	17,660	退職給付引当金	19,053
役員退職慰労引当金	151,328	役員退職慰労引当金	157,413
その他有価証券評価差額	5,973	その他	2,566
その他	2,269	繰延税金資産小計	192,017
繰延税金資産小計	188,540	評価性引当額	△14,567
評価性引当額	△12,980	合計	177,450
合計	175,560	（繰延税金負債）	
		その他有価証券評価差額金	1,390
		繰延税金資産の純額	176,060
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
住民税均等割	14.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
評価性引当額	10.0	住民税均等割	30.1
その他	△0.5	評価性引当額	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	過年度法人税等	19.3
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり純資産額	276円73銭	273円13銭
１株当たり当期純利益金額	3円38銭	0円7銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）
当期純利益（千円）	27,277	602
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	27,277	602
期中平均株式数（株）	8,064,026	8,051,392

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	前年同期比（％）
製品		
自社企画		
ポスター類（千円）	241,134	89.0
のぼり、幕類（千円）	135,379	88.9
ポリエチレン類、その他プラスチック製品（千円）	513,285	102.3
その他（千円）	133,928	101.2
自社企画製品計（千円）	1,023,727	96.9
別注		
ポスター類（千円）	1,239,093	98.5
のぼり、幕類（千円）	789,056	95.6
ポリエチレン類、その他プラスチック製品（千円）	970,238	94.8
その他（千円）	920,357	100.5
別注製品計（千円）	3,918,746	97.4
合計（千円）	4,942,473	97.3

（注）　上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	前年同期比（％）
包装紙、紙袋類（千円）	126,220	85.9
のぼり、幕類（千円）	80,342	92.5
造花、スチロールボード類（千円）	856,524	94.9
その他（千円）	358,033	95.9
合計（千円）	1,421,121	94.1

（注）　金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③　品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	前年同期比（％）
製品		
自社企画		
ポスター類（千円）	255,224	93.6
のぼり、幕類（千円）	140,713	85.5
ポリエチレン類、その他プラスチック製品（千円）	562,596	98.2
その他（千円）	144,676	99.6
自社企画製品計（千円）	1,103,211	95.5
別注		
ポスター類（千円）	1,223,145	97.0
のぼり、幕類（千円）	789,961	94.8
ポリエチレン類、その他プラスチック製品（千円）	989,442	97.4
その他（千円）	912,687	99.5
別注製品計（千円）	3,915,238	97.2
製品計（千円）	5,018,449	96.8
商品		
包装紙、紙袋類（千円）	163,524	86.2
のぼり、幕類（千円）	103,552	100.8
造花、スチロールボード類（千円）	1,183,846	98.4
その他（千円）	396,770	91.0
商品計（千円）	1,847,694	95.7
合計（千円）	6,866,143	96.5

（注）１．数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④　地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	前年同期比（％）
北海道・東北地区（千円）	368,841	88.9
関東地区（千円）	3,229,273	96.5
甲信越・北陸地区（千円）	257,817	87.3
東海地区（千円）	838,499	100.9
近畿地区（千円）	1,033,699	96.9
中国・四国地区（千円）	652,610	96.2
九州・沖縄（千円）	485,401	100.6
合計（千円）	6,866,143	96.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

⑤　業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	前年同期比（％）
製造業（千円）	1,377,416	104.9
卸売業（千円）	886,636	101.5
小売業（千円）	2,763,103	98.2
飲食業（千円）	128,356	114.3
サービス業（千円）	1,481,002	82.8
その他（千円）	229,627	107.7
合計（千円）	6,866,143	96.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。